

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標 達成状況(令和6年度実績)

目標値	② 基本視点	総合計画	総合戦略	強靱化計画	⑤目標指標(新計画)	担当課	重点推進項目	単位	R2年度現状値	R6年度目標値	R6年度実績値	判定	判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R7年度目標値	本誌掲載用R6年度目標値	指標の説明及び算出方法
将来の農林水産業を支える人づくり					認定農業者数	農政課		経営体	180	186	191	a			188	190	大分市に「農業経営改善計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数(該年度の3月31日時点の人数)(県認定・広域認定も含む)
					うち法人数	農政課		法人	66	76	81	a			78	80	上記のうち法人の数
					森林経営計画策定面積	林業水産課		ha	2,479	2,560	1,107	e	令和4年度に大幅に計画が更新されたため	今後も計画策定地に対する間伐や下刈等の補助等の支援の継続・拡大を図る	2,580	2,600	年度開始時の策定面積
					林業作業士数※H28年度からの累積	林業水産課		人	11	23	21	c			26	30	事業実施
					集落営農組織数	生産振興課	○	組織	23	27	26	c			29	30	年間1組織増
					うち15ha以上の組織数	生産振興課	○	組織	1	4	8	a			4	5	
					うち法人数	生産振興課	○	法人	10	13	16	a			14	15	年間1組織程度増加
					担い手不在集落数	生産振興課		集落	149	113	128	a			103	90	
					農業※H26年度からの累積	農政課	○	人	115	193	202	b			210	230	平成28年度～令和2年度の増加数及び令和6年度に企業参加が予定されていることから算出。
					新規就業業者数(林業(林業事業体における新規就業業者数)※H27年度からの累積)	林業水産課	○	人	36	64	65	b			71	80	各事業体に聴き取り
	○	○			◎水産業(ターン等就業業者数)※H22年度からの累積	林業水産課	○	人	21	37	57	a			41	45	総合計画と同じ考えで、毎年4人増加を見込んでいる
					他産業からの農業参入数	農政課	○	社	16	20	29	a			21	22	毎年1社
	○	○			認定新規就業業者数※H26年度からの累積	農政課	○	人	19	50	29	d	認定新規就業業者の要件を満たす独立自営業者が少なく、制度上認定できなかったため。	今後も引き続き、研修受入れ農家の確保や給付金の給付など研修体制を充実させることで、認定新規就業業者の確保に努める。	52	55	大分市に「青年等就業計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数
					家族経営協定数	農業委員会		戸	72	78	78	b			79	80	
					おおいた農業塾受講者数※H29年度からの累積	農政課		人	150	310	309	c			350	390	野津原で実施する、おおいた農業塾の受講者数
					地産地消サポーター数	農政課		人	2,952	3,150	3,157	b			3,200	3,250	地産地消サポーター制度の登録者数
					交流給食の実施回数	農政課		—	4回	10回	8回/年	d	当初、9回実施する予定だったが、対応する学校の都合で急遽中止となったため、8回となった。	体育保健課と連携して、取組の周知等に努める。	10回	10回以上/年	給食に使われる市産食材の生産者と小学生との交流給食の実施回数
					市民感謝デーの来場人数(年間)	公設卸売市場		人	0人	10,000人/年	10,850人/年	a	年9回の開催の中で平均1,200人ほどの来場があった	市報、ホームページなどの広報活動	10,000人/年	10,000人/年	市民感謝デーに来場した年間の来場者数
				お魚料理教室の実施回数	公設卸売市場		回	1回	10回/年	0回/年	e	講師の高齢化により、中止を申し出られており開催に至っていない	新たな枠組みを考える必要がある	10回/年	10回/年	お魚料理教室の年間実施回数	
人を育むものが輝く地域が活きる農林水産	○	○			重点推進項目の生産量及び産出額	生産振興課 林業水産課	○		別紙(様式2-2)に記載								
					スマート農林水産業取組件数※R2年度からの累積	生産振興課 林業水産課	○	件	11	33	28	d	下記内訳参照	下記内訳参照	44	55	IoTやICTを活用した取組件数。牛の健康状態のモニタリングや農作物の栽培環境モニタリング、ドローン防除等の導入件数
					農業	生産振興課	○	件	11	32	28	d	スマート農業機器が高額であることから導入件数が伸び悩んでいる。	令和7年度から補助率や補助上限の拡充を行った。	42	52	生産者への聞き取り及び補助事業利用件数により把握 R4～R5年度に各5件、R6～R8年度に各10件
					林業	林業水産課	○	件	0	1	0	e	該事業廃止のため		2	3	R6～R8年度に各1件
					水産業	林業水産課	○	件	0	0	0	b			0	0	未定
					年間間伐面積	林業水産課		ha	90	120	104	d	間伐に比べて主伐が進んでいるため	今後も必要な支援を行い、適切な間伐の推進を行う	120	130	県等の関係団体に聴き取り
	○	○			増殖場造成面積	林業水産課	○	m ²	81,030	119,000	98,473	d	県の計画の変更	今後も漁協からの要望を県に伝え、増殖場を造成することで稚魚の成育場所や産卵場を作り、資源量増大を図る	124,000	129,000	増殖場や自然石などの着定基質を設置して造成された面積(計画事業量が分からない場合)総合計画と同じ考えで、現時点での計画事業量を実施年数で均等割りする。
					種苗放流数(海面)※H28年度からの累積	林業水産課	○	千尾	623	1,000	1,138	b			1,100	1,200	補助事業のうち「広域栽培推進事業」及び「種苗放流事業」対象分 マコガレイ、イサキ、アワビ等魚貝類放流数
				種苗放流数(内水面)※H28年度からの累積	林業水産課	○	Kg	11,334	19,000	20,178	b			21,000	23,000	補助事業のうち「種苗放流事業」対象分 アユ、ウナギ放流量	

業の実現	く	安全・安心や環境に配慮した生産に取り組む農業者数(農産物等認証制度に取り組む農業者数)		生産振興課	経営体	39	45	23	d	エコファーマー制度が廃止されたことや、GAP認証取得の負担に対してメリットが薄いことなどから取組件数が伸び悩んでいる。	令和7年度から農業や化学肥料の使用量削減につながる取組みに対し補助するメニューを創設した。その事業の活用を推進することで、取組件数の増加を図る。	50	50	JGAP、エコファーマー ※エコファーマーは更新の見込無し
		直販所等販売金額	農政課	億円	30.3	32.0	34.1	a			33.0	33.5	農林水産物直売所や加工所へ販売額の実態調査を行う	
	○	6次産業化商品数(補助事業支援商品数)	農政課	品	67	85	106	a				90	95	「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金の商品化促進支援事業によって開発された延べ商品数
		大分市ブランド(OitaBirth)認証数	農政課	品	41	64	63	c				68	70	年度末時点で実際に認証している加工品の数
		大分市ブランド(OitaBirth)販売額 ※1認証加工品当たりの平均	農政課	千円	2,693	3,180	2,853	d	原材料不足などにより販売数が伸び悩んだ商品があるため	引き続き魅力ある商品の認証数を増やし、PRするよう努める	3,244	3,300	OitaBirth(大分市ブランド認証)1認証加工品当たりの平均	
		地域材利用量※主要製品市場における地域製品の市内向け出荷量	林業水産課	m ³	6,750	6,900	5,191	d	木材需要の長期的な低迷のため	今後も必要な支援を行い、木材需要の向上を図る	7,100	7,500	県等に聴き取り	
特性を生かした活力ある地域づくり		生産基盤を整備する地区数(農業)※R2年度からの累積	生産振興課	地区	6	9	6	d	地元との合意形成に時間を要しているため	地元団体と市及び県が連携をして事業の進捗に努める	9	9	新規整備を追加、整備完了を含む。	
		ため池再整備(廃ため池)数※R2年度からの累積	生産振興課	箇所	0	6	3	d	土地改良区との協議に時間を要しているため	実施箇所の見直しを行い事業の進捗に努める	9	12	ため池は「設計→委託→工事」の3年計画。廃ため池の工事完了数を累積	
	○	主要林道舗装延長(累積延長)	林業水産課	m	3,010	3,900	3,441	d	労務費等の上昇により予算の確保が困難であるため	今後も可能な限り事業を継続する。	4,100	4,300	舗装延長の実績(小原・入蔵)	
		森林環境譲与税を利用した森林整備計画面積	林業水産課	ha	0	510	68	e	境界が不明確な森林が多く、整備までに至らない案件が多いため	境界明確化に係る新たな取り組みを試験的に行い、整備面積の増加を図る	710	910	事業の実績	
	○	年間再造林面積※R2年度からの累積	林業水産課	ha	21	124	83	d	補栽の補助に係る国の予算確保に左右されるため、計画通り推移していないため	今後も再造林に対する支援を継続する	152	180	県等に聴き取り	
		漁港海岸保全施設整備延長	林業水産課	m	159	275	391	a			295	320	上浦および志生木での施設整備計画に基づく	
	○	担い手への農地集積率	農政課	%	19	27	26.8	c			29	30	統合調査の集積率 ※計画はH28-R2の平均耕地面積減少面積(50ha)、集積増加面積(35ha)より算出	
		農地中間管理事業による集積面積	農政課	ha	184	284	289	b			309	340	中間貸借実績 ※計画は、毎年の中間集積目標である25ha増で算出	
		実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 ※R1年度からの累積	農政課	経営体	50	150	150	b	基盤法改正により、人農地プランに代わる「地域計画」を策定した。	地域計画の策定により、「目標地図に位置付けられたもの」を618名位置付けた。	166	185	実質化された人・農地プランに位置付けられた「中心経営体数」	
		都市農山漁村交流活動実施回数	農政課	回	9	16	11	d	交流を目的としたイベントに対する補助制度が令和6年度に廃止となり、市が把握できる活動が減少したため。	引き続き情報収集に努める。	18	20	市内で開催される収穫体験等の都市と農山漁村が交流する体験活動の合計回数	
	○	中山間地域等直接支払交付金協定集落数	生産振興課	集落	25	36	26	d	高齢化と担い手不足により、構成員が減少しており、集落数の増加が困難となったため。	R7から始まる6期対策では、隣接する集落とのネットワーク化が進められており、今後は集落の統合が想定されるため、目標達成は困難。	36	36	5期対策が終わるR6まで年1集落、6期対策の始まるR7に1集落追加	
		協定面積	生産振興課	ha	329	406	342	d	高齢化と担い手不足により、構成員が減少しており、協定面積の増加が困難となったため。	耕作者の減少により、集落が管理する協定農用地の縮小が見込まれるが、各集落へ協定農用地の増加を呼びかけている。	406	410	1集落当たり7ha増	
	○	多面的機能支払交付金活動組織数	生産振興課	集落	24	32	29	c			33	34	大分市総合計画で目標指標を計上。R6からは、年間1組織増加	
		協定面積	生産振興課	ha	556	590	655	a			600	610	1組織あたり10ha増	
	○	実質化された人・農地プラン策定集落数 ※R1年度からの累積	農政課	集落	15	45	45	b	基盤法改正により、人農地プランに代わる「地域計画」を策定した。	人農地プランの区域全てを含めた29の区域に分けた「地域計画」を策定した。	50	55	プラン策定集落数 ※プラン数ではなく、集落数でカウント ※集落はセンサス上の集落	
	鳥獣被害防護柵設置距離	林業水産課	m	505,627	869,600	684,828	d	トタン柵と複合柵の目標設置距離が大きくなったため。	被害獣種に対応した防護柵の設置を案内する。	960,600	1,050,000	大分市鳥獣被害防止計画の目標指数を計上。有害鳥獣から農林産物を守るために設置した防護柵の距離。		
	有害鳥獣による農林産物の被害金額	林業水産課	千円	7,007	6,600	11,034	d	R6被害額実績は目標値の約1.7倍上回っているため判定はd。イノシシとカワウの被害額が基準年度比で増加。	・営農者へ防護柵の設置を推進する。 ・箱罠設置数を増やし有害鳥獣捕獲頭数の増加を図る	5,800	5,200	大分市鳥獣被害防止計画(計画期間令和5年度～7年度、基準値令和3年度、目標値令和7年度)		

◎判定の仕方・・・
a:十分に達成している(8年度目標値を上回って達成)
b:計画以上で推移している(6年度目標値を達成)
c:概ね計画どおり(6年度目標値未満だが9割以上達成)
d:計画以下で推移している(6年度目標値の5割以上9割未満)
e:あまり達成していない(6年度目標値の5割未満)

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標(重点推進品目産出額) 達成状況(令和6年度実績)

品目	単位	R2年度現状値		R6年度目標値		R6年度実績値		判定		判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R7年度目標値		R8年度目標値		指標の説明及び算出方法	
		生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額			生産量	産出額	生産量	産出額		
農業	おおば	t、千円	571.1t	1,453,909	610.0t	1,830,000	492.6t	1,833,664	d	a	新型コロナウイルス流行により外国人技能実習生の入国が制限された影響で、収穫作業に従事する人員が不足し、生産量が低迷している。	選別結束機の導入をすすめることで、収穫作業に熟練の技術を不要とし、雇用者を確保しやすい体制の構築を図る。	610.0t	1,830,000	610.0t	1,830,000	110a拡大 2.7t/10a*110a=30t増 3,000円/kg
	にら	t、千円	2,203.3t	1,185,962	2,280.0t	1,219,800	2,094.6t	1,423,243	c	a			2,280.0t	1,219,800	2,300.0t	1,230,500	450a拡大 R1実績2030tに6t/10a*450a=270t増 535円/kg
	みつば	t、千円	588.8t	318,310	610.0t	445,300	358.7t	376,388	d	d	夏場の高温による生育不良のため、生産量が減少した。	遮光ネットの導入等の高温対策を推進し、夏場の生産量増加を図る。	610.0t	445,300	610.0t	445,300	20a拡大 10t/10a*20a=20t増 730円/kg
	いちご	t、千円	193.9t	222,031	220.0t	264,000	169.0t	273,202	d	a	育苗後期及び定植後の高温の影響により、生産量が減少した。	育苗期間中の圃場巡回を強化し、優良苗の育成を図る。	220.0t	264,000	220.0t	264,000	50a拡大 平年200tに4t/10a*50a=20t増 1,200円/kg
	水耕せり	t、千円	142.3t	110,719	145.0t	152,975	95.2t	117,975	d	d	夏場の高温による生育不良のため、生産量が減少した。	遮光ネットの導入等の高温対策を推進し、夏場の生産量増加を図る。	145.0t	152,975	150.0t	158,250	10a拡大 5t/10a*10a=5t増 1,055円/kg
	パセリ	t、千円	35.8t	30,468	45.0t	56,250	29.2t	52,680	d	c	規模の大きい生産者が廃業したため、生産量が減少した。	ファーマーズカレッジにおいて、新規就農者を育成中である。	45.0t	56,250	45.0t	56,250	20a拡大 平年40tに2.5t/10a*20a=5t増 1,250円/kg
	ピーマン	t、千円	182.7t	78,409	305.0t	109,800	266	114,669	d	b	夏場の高温による生育不良のため、生産量が低迷した。	暑さ対策として遮光ネットの導入支援を実施した。	305.0t	109,800	320.0t	115,200	170a拡大 8t/10a*170a=136t増 360円/kg
	乳用牛(生乳)	t、千円	8,892.0t	1,053,490	9,800.0t	1,107,400	7,901.0t	1,094,455	a	c			9,900.0t	1,118,700	10,500.0t	1,186,500	R2:9,367kg/頭⇒R8:10,000kg/頭 R2:115円/kg⇒R8:113円/kg R4増頭予定牧場有り
	肉用牛(和牛子牛)	頭、千円	123頭	82,940	170頭	112,200	142	65,444	d	d	事故等による母牛の減少や、依然として続く全国的な子牛価格の減少のため。	若手生産者の規模拡大や、高齢母牛の更新を支援し、優良な子牛を安定的に出荷することで目標達成を図る。	180頭	118,800	190頭	125,000	R2～3年度国庫事業を利用して増頭(実績はR4以降) 市場価格660千円/頭で算出
計			-	4,536,238	-	5,297,725	-	5,351,720	-	b			-	5,315,625	-	5,411,000	
林業	木材	m ³ 、千円	30,225m ³	349,582	27,500m ³	346,500	R8.4月 公表予定	R8.4月 公表予定	-	-			27,500m ³	346,500	28,000m ³	352,800	その年の平均単価×年間素材量。 目標値については、過去5年間の平均値×目標値で算出
	乾椎茸	t、千円	38t	146,946	44t	165,000	R7.10月 公表予定	R7.10月 公表予定	-	-			46t	173,000	48t	180,000	その年の平均単価×生産量。 目標値については、過去5年間の平均単価×生産量
水産業	関あじ・関さば・イサキ	t、千円	180t	220,550	192t	260,000	203	308,792	a	a			196t	280,000	200t	300,000	その年の平均単価×生産量。 R8年度までに生産量200t、産出額300,000千円を目標とする。

◎判定の仕方・・・

- a:十分に達成している(8年度目標値を上回って達成)
- b:計画以上で推移している(6年度目標値を達成)
- c:概ね計画どおり(6年度目標値未達だが9割以上達成)
- d:計画以下で推移している(6年度目標値の5割以上9割未満)
- e:あまり達成していない(6年度目標値の5割未満)